

第1号議案 2020年度事業・活動報告に関する件

I. 組織の運営

- ・ 会員は、運営会員 23 名、賛同会員 75 名、寄付者 4 件となっています。前年度に比較して、賛同会員、寄付者は 15 件減少し、認定 NPO 法人更新のための PST 要件の絶対値基準に 47 件不足していました。相対値基準での更新申請を検討します。
- ・ 定例理事会を年 5 回開催しました。
7/16 事業計画(補助金、企画提案事業)の進捗、9/17 下期事業の計画とおすすめ方について
12/17 年度末までの計画、2021 年度事業について、3/18 年度末予測、次年度事業計画案について、5/20 第 21 回総会議案について
- ・ 事務局は 20 名(四街道市みんなで地域づくりセンター7 名、おおなみこなみボランティアスタッフ 6 名を含む)の体制で運営しました。総務担当者が 2021 年 5 月に退職するため、11 月から新メンバー(水上輝彦さん)が業務を引き継ぎました。
- ・ 新型コロナ感染防止のため、可能な場合は在宅ワーク、車通勤を実施しました。
- ・ NPO 法人ドットジェイピー「ソーシャルインターンシッププログラム」に登録、8 月から大学生 2 名を受入れました。「千葉南部災害支援センターを拠点とした南房地域の復旧・復興活動支援事業」プログラムを予定していましたが、「新型コロナ」感染拡大予防の視点から、被災者世帯への戸別訪問調査が実施できず、県内 NPO 法人活動計算書から見る活動実態調査を研修としました。2 月からは大学生 1 名を受入れ、「第 6 回都道府県・主要市における NPO との協働環境に関する調査」事業を担当してもらいました。(対象：千葉県、千葉市、浦安市、柏市)
- ・ 中小企業デジタル化応援隊事業(中小企業庁)を活用して、プロシードジャパン吉川亮氏に講師依頼、「Google 活用研修」を実施しました。

II. 相談事業・NPOの支援事業

相談事業

- ・ 事務所で日常的に相談を受け、事務所での相談は 25 件、四街道市みんなで地域づくりセンターでの相談は 47 件。「会計」「事業報告書の作成」「活動団体の紹介」「法人の運営」などの相談に対応しました。コロナ禍での総会開催方法や事業報告書提出など期間緩和策・変更があり問合せが多数ありました。
- ・ 「新型コロナ」はNPOの運営にも大きな影響をもたらしました。緊急事態宣言後の休業要請やイベントの開催自粛要請などにより多くのNPOの経営状況が悪化しました。実態を把握し、支援につなげることを目的に、県内団体を対象に、「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する千葉県内NPO法人等緊急アンケート」調査を 2 回実施、その結果をもとに要望書を取りまとめ千葉県と千葉市に提出しました。
4 月：「新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」提出。共同：公益財団法人ちばの WA 地域づくり基金
5 月：「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用対象に NPO 法人等の追加を求める要望書」提出。共同：NPO 法人千葉自然学校、NPO 法人日本ファイバーリサイクル連帯協議会、賛同団体(61 団体)
9 月に要望内容が県の施策に反映されました。

講座、講師派遣事業

- ・ 千葉県市民活動団体マネジメント事業を受託実施しました。「オンライン会議のファシリテーション」「寄付募集チラシづくり」「日常会計処理」「労務」「with コロナでの活動を考える、情報交換・課題共有」をテーマに 6 講座、延べ 207 名の参加者を得てすべてオンライン開催しました。また、事業の一環として、「出かけてサポート」を実施、個別に 3 団体の課題解決をはかりました。
- ・ 行政が企画する協働や団体のマネジメント、市民の地域づくり活動への参加等についての研修会や講座は、コロナ禍で多くが中止となっています。

Ⅲ. 地域づくりのコーディネート事業

1. 四街道市みんなで地域づくりセンターの運営（地域づくりコーディネーター業務委託事業）

四街道市の 2018～2020 年度の委託事業として、みんなで地域づくりセンターの運営（コーディネーター業務）を担い、センター事業の企画・実施、スタッフの研修を通して、センター機能の充実をすすめ、市政推進課と協働して、「みんなで地域づくり（＝市民協働）」を進めました。（オープン日 229 日、来所者数 3,184 人 ※ユニバーサル農業フェスタ 800 人等含む。新着情報 347 件、相談件数 47 件。今年度は、新型コロナウイルス緊急事態宣言を受けて窓口業務中止などでオープン日数は例年より 20 日程少なくなりました。）

- 年度の初めに、新型コロナウイルスの感染拡大により、これまでの対面でのつながりができなくなったことを受け、地域の人と一緒にこれからの新しいつながり方を模索するため、「ZOOM 座談会『今を語り、明日をつくろう』」を 5 月 2 回連続、6 月 2 回連続で開催しました。（参加 28 名）
- 「子どもをめぐる環境の課題」を解決するための地域のコミュニティづくりのサポートについて、センターと市民が協働して進める「子どもサポートプロジェクト」では、①居場所づくりとして：中高生のオープンスペース「RAKU まある」10 月～12 月オープン他の月はコロナのため中止）②情報発信：子ども向けチラシ「こどもたちのいばしょさがし」各 12000 部を昨年度に作製し、小学校では休校があり 7 月までに市内全児童に配布されました。また、「子ども支援団体オンライン交流会」7 月と 3 月に開催し、子ども支援団体のネットワークを図りました。
- 「第 2 回子ども食堂交流会・学習会」では、「食中毒と新型コロナウイルス対応～テイクアウトにおける注意～」を学び、コロナで気をつける具体策を考えるうえで役立ちました。後半は、子ども食堂ネットワークについて意見交換をしました。（参加 24 名）
- 「子ども見守りサポーター養成講座」～ネモネット 生きているだけで OK な場所～（参加 28 名）を開き、当事者の親や子ども支援に関わる人が参加し、不登校・ひきこもりの子ども・若者たちの思いや現状や、どのような居場所を求めているのかを学びました。（参加 28 名）
- 居場所づくりについて、地域づくりサロン「シェアハウス生活のすすめ」いすみ市で古民家シェアハウスを運営されている方から、居場所としてのシェアハウス（住まい）について、運営に必要なコト、核となることとは何かを学びました。（参加 16 名）
- 地域づくりサロン「まちにとけこむアート活動 ～だれでも参加できるアートでまちづくり～」を開き、アートを福祉施設や発達障害の子ども達、環境保護などに活かして活動している方の活動内容をお聞きし、四街道でのアートをいかしたまちづくりのアイデアの種を出しあいました。（参加 22 名）
- 災害時のセンターの役割を検討し、災害支援ネットワークづくりを進めることについて、「みんなで災害支援を考えるつどい～四街道市に みんなで災害支援ネットワークを！～」（8 月参加 29 名）、「第 1 回みんなで災害支援ネットワークミーティング」（11 月参加 30 人）、「東日本大震災から 10 年 被災体験に学ぶ「そしてつなげよう、明日へ」（3 月オンラインシンポジウム参加 32 人）を継続して開催しました。11 月に「四街道災害支援ネットワーク」が立ち上がり、NPO・市民団体（障害者支援、国際交流、ペット飼育、グルメマップ、子ども支援、レクレーション、音楽、里山活動）、企業、商店、医療、生協、盲学校、自治会・避難所運営委員会、社会福祉協議会、民生委員など、36 団体が登録し、センターは事務局を担いました。
- 「オンライン里山活動団体交流会」を開き、里山の竹や間伐材で炭を作り田畑に埋めて、土の蘇りと CO2 削減を行うプロジェクト（クルベジ）の活動紹介をもとに交流しました。（参加 21 名）
- 「福祉施設紹介・販売フェア 大きなテーブル」は参加団体の意向を聴いた上で中止としました。
- 「ちばユニバーサル農業フェスタ 2020in 四街道」大きなテーブルの福祉団体が実行委員となって話し合い、コロナ対策も準備してフェスタを開催し出展する団体同士や来場者と交流する場をつくることができました。
- 「市民団体の寄付集め」～ファンと資金を増やそう～（2 回）を開き、団体の活動に必要な寄付集めの基礎を学び、初めの一步を踏み出すことを目指しました。（参加 24 人）
- 文字と写真で伝える連続ワークショップ「みんなで広報講座」①伝わるコンパクトな文章、～情報を整理して思いをシンプルに伝えるコツを学び文章を作成する ②スマホで撮る伝わる写真～写真で活動をストーリー化するコツを学ぶ～ をオンラインで開催しました。（参加 11 人）

- ・「令和2年度 コラボ塾 地域に元気をつくりだす！」(5回)の公開講座では「コロナ禍でのこれからのボランティア活動を考える」を学び、参加者は、活動する時の考え方の整理ができました。(①33人 ②17人 ③8人 ④9人 ⑤本番直前プレプレゼン9団体参加/申請10団体中)
- ・情報誌「みんなで」は、市民活動団体、公共施設、駅、協力いただく店舗等に配架しました。24号6月4500部「ファンを増やそう」25号9月2000部「まちのお店を応援しよう」26号12月2000部「この街でアートを楽しむ」27号3月2000部「オンラインの利用を考える」その他、ホームページ、ブログ、Facebook(いいね!762)、メールマガジン等配信しました。
- ・オンラインコミュニケーション支援事業(新型コロナウイルス感染予防のために、対面でのコミュニケーションがとりにくくなり、孤立しがちな人が増えることが心配される中で、高齢者等の情報格差解消及びオンラインによるコミュニケーションの推進を図るための支援)を実施。「みんなでスマホ・タブレット講座」初級編12回207名、中級編12回224名、計431名参加「みんなでオンラインコミュニケーション講座(ZOOM講座)」ゲスト編4回22名、ホスト編4回22名、「フォローアップ(相談・サポート)」23名参加

2. 富里市まちづくりコーディネーター育成業務(全85.5時間/年)

- ・「富里市協働のまちづくり条例」、「富里市協働まちづくり推進計画」に則り、まちづくりコーディネーターとしての職務と施設の役割を理解し、とみさと市民活動サポートセンターの7つの機能が充実することを目的に育成業務にあたりました。年度当初からの新型コロナウイルス感染防止対応、緊急事態宣言発令があり4月、5月は電話、オンラインによるヒアリング、アドバイスとなりました。センターは閉館や利用時間制限、利用区域の制限があり、計画した事業が中止、延期など余儀なくされました。
- ・毎月2回定例開催するコーディネーター会議を研修の場とし、事業企画、実行、進捗管理、ふりかえり、PDCAサイクルに沿って行いました。上期はコーディネーター会議に月2回とも出席、下期は月1回のみ出席、まちづくりコーディネーター主体の会議運営としました。市民・地域づくり団体からの相談・問合せにどのような対応・アドバイス・つないだのかを報告・検討、講座・イベントの効果的な企画運営、ニュースレター編集方針・紙面企画・校正等について情報共有、意見交換、アドバイスをしてきました。主に利用者や地域づくり団体のニーズを把握したうえで事業を企画・実施し、参考となるような全国・他市の「協働のまちづくり」事例について情報提供しました。
- ・まちづくりコーディネーター自らが講師を務める団体運営のコツを伝える「ミニセミナー」を企画実施しました。今後の運営相談対応にとって、より団体のニーズに応えるスキルアップが図られました。また、各自の経験、得意分野を活かした業務分担ができ、協働のまちづくりの考え方の標準化を図ることができました。市内の市民活動分野での人材発掘や新しい団体との出会いも芽が出てきた状況です。コロナ禍でのオンラインによる交流会、研修会、ミーティングなども早期に実施しました。

3. 多世代交流拠点「おおなみこなみ」運営事業

- ・開設から7年が経過、「新型コロナ」感染拡大予防のために4月、5月の2か月間は講座やイベント等の開催は中止しました。マスク不足が続いた時期からボランティアスタッフメンバーが布マスクを作成、1,000枚余りを販売しました。6月以降、感染防止対策を徹底し開所しました。スタッフミーティング(6名)毎月開催、プログラム企画、運営について協議しました。
- ・「おたより」を毎月発行、検見川小800部、自治会回覧板、公民館、保育園等に配布しました。
- ・「健康貯筋体操」「アイチ体操」「おとなのための英会話講座」「まちの保健室」「あみものサークル等」の講座をボランティア講師の協力を得て継続開催し、健康・生きがいづくりを進めました。
- ・「おにぎらず」「FUNFUN英会話」等の講座開催スペースを提供することで、ママ起業家を支援しました。

- ・福祉事業所の物品や NPO 法人 JFSA のリサイクル衣料品の販売を行い、それぞれの団体への活動の理解と「おおなみなみ」の運営費の補てんを行いました。
- ・「ロボットプログラミング」講座の会場等、スペース貸しにより運営費の確保に努めました。
- ・検見川商工振興会や町会等が主催する恒例の「やあびなまつり」や検見川神社例祭は中止となりました。
- ・生活クラブ虹の街から「子ども食堂」運営のための助成金（3.9 万円）、米の支援を受け、JFSA の協力で「青空市」を開催、おにぎりテイクアウト等にぎわいました。

4. 千葉県ボランティア参加促進事業「ちばプロボノチャレンジ 2020」

- ・働く世代や退職後のシニア世代にボランティア参加を呼びかけ、仕事の経験を活かしたボランティア「プロボノ」体験の場を提供し、地域活動参加への新しい可能性を広げました。参加説明会、オリエンテーション、報告会はオンライン開催としました。各チームのプロボノ活動もオンラインを主とし、より活発な参加につながりました。活動内容は、HP 作成、営業資料作成、事業計画作成、リーフレット作成、資金調達計画立案、ワークショップの開催等、各団体のニーズにそった支援を実施しました。
- ・支援対象団体とボランティア希望者をそれぞれ募り、10 団体と 26 名のプロボノワーカーとのヒアリング、要望の調整、マッチングを行いました。一定の課題解決をはかれるよう 4 カ月間の支援期間中、サポートしました。
- ・「プロボノ報告会」3/27 をオンラインで開催。19 名が参加し、成果や課題を共有しました。

5. 福島県県外避難者帰還・生活再建支援補助金事業

- ・東日本大震災から 10 年が経過、福島県から避難し千葉県で暮らす 2000 名あまりの避難者を支援し、暮らしの不安が解消するように相談対応、イベント企画、情報紙の発行を行いました。
- ・10 年間の東日本大震災被災者支援活動に対して、復興大臣から感謝状を授受されました。
- ・千葉県内の生活情報や支援情報を掲載した被災者向け情報紙「縁 joy」を作成、被災元自治体の協力を得て、県内に避難している被災者世帯に送付しました。（隔月 2000 部発行）
- ・被災者支援の活動を行っている団体、専門家（臨床心理士、保健師等）、福島県職員、千葉県職員の参加を得て、被災者支援情報交換会を 6/17、1/26 に開催しました。
- ・県内の支援団体等をメンバーとする実行委員会を 6 回開催、イベント「縁 joy・東北 2020」（11/4～7）千葉市きぼーるアトリウムにて「福島の花の写真」「発災直後の子どもたちの絵画」の展示を中心に、11/7（土）箏の演奏会を開催しました。来場者 300 名。

6. 福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業（福島県県外避難者相談センターちば開設）

- ・電話相談は、福島県職員千葉県駐在、福島県復興支援員と連携して対応しました。平日 10：00～17：00 電話相談（55 件）、月・火・水は、拠点での対面相談としました。
- ・避難者の方を講師に迎え拠点にて、避難者と地域住民と一緒に交流会を開催しました。
- ・写真展「忘れない東日本大震災-あれから 10 年」@そごう千葉店地下ギャラリーを 3/9～3/15 に開催、福島県提供の震災当時の写真、フォトボイス・プロジェクトによる被災当事者が撮った写真に声（メッセージ）をつけたパネルや県内支援団体活動パネル等を展示しました。
- ・福島県が主催する「記録誌」作成会議 7/10、分科会 1/29、第 2 回関東ブロック会議 11/27、相談員研修 8/3、10/13、12/7、相談ケース会議 9/7、11/2、3/17、関係者会議（県社協主催）10/27 に出席し、全国、県内の事業担当者との情報共有をすすめました。全国 27 拠点で活動しています。
- ・福島県知事出席の首都圏 1 都 3 県の避難者とのオンラインでの交流会はコロナの緊急事態宣言により延期となりました。

7. 福島県避難者住宅確保・移転サポート業務

- ・避難指示が解除された地区からの避難世帯のうち、応急仮設住宅の供与期間終了後の新しい住宅への移行が円滑に進むよう支援、同一の方からの重ねての相談が多くありました。相談件数は 37 件。

8. 浪江町こころ通信取材業務

- ・「東北圏地域づくりコンソーシアム」の依頼を受け、福島県浪江町から関東圏に避難している町民や浪江町に戻った町民への取材協力を行いました。作成した原稿は、役場発行の「広報なみえ」に掲載されました。

9. 千葉南部災害支援センターを拠点とする被災地支援活動

- ・NPO 法人ディープレモクラシー・センター他 2 団体との協働で、「千葉南部災害支援センター」を拠点とした支援活動を継続実施しました。
- ・内閣府中核人材研修に参加し、災害支援・復興における三者連携(行政、社協、NPO)について理解を深めました。
- ・Yahoo! 基金助成「千葉南部災害支援センターを拠点とした南房地域の復旧・復興活動支援事業」を実施しました。
- ・千葉南部災害支援センターとして、千葉県災害対応ネットワーク会議(準備会)設立に向けた話合いの場「世話人会」を 2/8、3/16 オンライン会議を開催し、三者連携を見据えた民間のネットワークづくりをすすめました。参加者は、NPO(中間支援組織、災害支援団体)、区市町村、区市町村社協)。

10. 生活クラブ安心システム八街コミュニティデザイン事業

- ・風の村八街を拠点に地域住民のニーズの把握、情報収集をし、安心して暮らせる地域づくりに地域住民が主体的に参加できることを目的とし、9月から事業実施しました。
- ・チーム会議はメンバー19名、打合せ4回、第4回チーム会議12/25では対面ヒアリングの対象者20名を推薦、担当者を決めましたが、その後コロナ感染拡大防止のため、活動は休止しています。

IV. 広報事業

- ・ニューズレター「つぎの一步くん」70号、71号、72号を毎回700部に減らして発行しました。NPOの活動課題に沿った情報を掲載し、会員のほか、県内外の市民活動センター・中間支援団体等に配布しました。送付先: 会員110件、会員以外の寄付者3件、県内センター・各自自治体担当課92件、県内中間支援団体72件
- ・メールマガジン「通信一步くん」を不定期に配信、掲載する内容は広く情報収集しました。配信先: 115件(個人会員63件、団体会員29件、関係者23件)。メールマガジンのほかに、「NPO支援情報」として「市民活動マネジメント事業」受講団体や「ちばNPO情報館」にも配信しました。
- ・千葉の公益ポータルサイト「ちばNPO情報館」の登録団体(112団体)に公開情報の更新をメール等で伝え、今年度から紙媒体の送付による事業報告受付は中止しました。
- ・団体ホームページのほか、団体ブログ「NPOクラブの愉快的仲間たち」「縁joy東北〜エンジョイ東北」、Facebook ページ、Twitter ページ、ちばとぴ! ニュースの「ちばからチャンネル」を適時更新しました。
- ・メディアからの取材、情報提供: 「コロナ禍における市民活動」「東日本大震災より10年」などをテーマに取材を受け、情報提供しました。

【市民活動関連】

毎日新聞千葉版 12/20 「ひとちば」NPOクラブの20年の歩みについて取材記事
1/30、2/20 コロナ禍の市民活動として「ちえのわ」Zoom講座の取材記事
Zoom 開催講座やプロボノ活動などコロナ禍の市民活動について Zoom 出演
J:COM 千葉「ジモト応援千葉つながる News」 9/15
コロナ禍の市民活動について 千葉テレビ Zoom 出演 11/7(土)NEWS チバ600で紹介

【避難者支援関連】

「浪江のこころ通信」に関連する取材記事 朝日新聞第二東京版 3/9
そごう写真展紹介記事 毎日新聞千葉版 3/10、読売新聞 3/11
福島県からの避難者のインタビュー+相談拠点の活動取材記事 毎日新聞千葉版 3/11
福島県からの避難者支援活動について Zoom 出演 J:COM 千葉「ジモト応援千葉つながる News」 3/18

V. 他組織、他団体の事務局運営事業

1. NPO法人地域創造ネットワークちばの事務局業務

地域創造ネットワークちばとの委託契約に基づき、事務局業務を行いました。第15回総会を5/19に、理事会は7/21、10/20、1/19、4/20に開催しました。総会は新型コロナウイルス感染防止のために書面審議とし、理事会は2回目以降オンライン開催としました。

- ・ 会員数23（12団体、個人11名）、当期損益は▲81,953円、前期繰越金270,634円、188,681円です。
- ・ ちばユニバーサル農業フェスタは、12月5日（土）10:30～14:00 会場：四街道市文化センター前広場にて、出展22団体/17ブース（四街道近隣の農業、福祉事業者）、販売のみ、感染防止対策を実施。若い世代を中心に来場者は700名、売上：54万円。アンケートでは販売会などの中止が相次いでいる現状、出展者にとって開催できたことと来場者が予想より多くあった。次年度へのつながりができた。9月から四街道市内の福祉事業者等、四街道みんなで地域づくりセンターを構成メンバーとして実行委員会を立上げ、地域創造ネットワークちばは事務局を担当。
- ・ 第2回つながる経済フォーラムちばを10月26日（月）にオンライン開催、参加者は100名、飯田理事長が世話人会に参加しフォーラムの企画内容等を話し合いました。事務局はNPO法人コミュニティケア街ねつとが担当しました。
- ・ 講演会「地域とつながるものづくり➡新しい価値をつくる」を開催、これからの地域づくりのひとつの切り口として「ユニバーサル農業」の可能性を共有、広げること、「福祉×地域づくり」をテーマとし、オンライン併用で開催しました。

開催日時：3月29日（月）14:00～16:30

講師：北川雄史さん（社会福祉法人いぶき福祉会）

事例報告：国府田憲治さん（NPO法人千葉県障害者就労事業振興センター）

参加者：20名/13団体、県内障がい者福祉団体、新潟市からの参加があった。

2. ちばNPO協議会の事務局業務

NPO法施行を受けて立ち上げ、途中から参画し事務局を担ってきましたが、社会的なニーズの変化で団体の役割は果たしたとして、2020年度総会（8/31）で解散することが決まりました。

VI. 他団体との連携・協力事業

1. 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金に理事として、業務執行理事ミーティング、定例理事会、臨時理事会に出席し、寄付募集、助成審査、諸規定の改定、制定等に携わりました。今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休校措置や経済の悪化などの状況が子どもやひとり親家庭に影響、緊急支援活動を支えるために寄付募集、各助成事業を行いました。

「子ども居場所緊急支援」寄付55件/338万円、「47コロナ基金」寄付募集、5件/200万助成

「千葉日報福祉子どもの育ち応援基金」助成6件/346万円

「2019千葉県台風・豪雨災害支援基金」10件/358万円（累計185件/956万円）

「休眠預金等活用助成事業 新型コロナウイルス対応緊急支援助成」6件/5,000万円

「休眠預金等活用助成事業 社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業」

4件/7,664.2万円

2. 生活クラブ千葉グループ協議会に参加し、年4回開催される役員会、運営委員会に出席、「生活クラブあんしんシステム」「街の縁側」「子どものあんしんシステム」しくみづくりに取組まれました。組織内にちば社会的連帯経済研究所が設立、研究冊子の発行、講演会に参加しました。
3. 社会福祉法人生活クラブが主催する「コミュニティデザイン手法によるまちづくり」事業に研修として参加、八街市吉倉地域に小規模多機能居宅介護事業所（オープン3月）を拠点として、地域の市民が主体となって地域交流スペースの企画運営が開始されました。
4. 「つなぐCHIBAプロジェクト」との共催で、「オンラインで見る、知る たてやま沖ノ島再生への取り組み」4/25開催、NPO法人館山海辺の鑑定団の竹内理事長を講師に環境保全活動の現在の様子を聞きました。
5. ボランティア推進団体会議（民ボラ）に参加、7月に大阪ボランティア協会が受入団体となり

計画していましたが、コロナ禍のために延期、2021年度開催に向けて企画をすすめました。

6. 千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議に参加し、県内 20 市町村が設置する市民活動支援センター、中間支援団体とともに研修会等を開催しました。
7. 千葉県県民活動推進懇談会、幹事会 1 回がオンラインで開催され、次年度以降予定の「推進計画骨子作成」について議論しました。
8. 千葉県社会福祉協議会 政策調整委員会、千葉県地域ぐるみ福祉振興基金助成事業運営委員会参加しました。
9. 千葉市、大網白里市、松戸市、印西市、習志野市、市原市の委員会等に市民・NPOの立場で関わり、協働事業の選考や市民活動支援補助金の審査、協働推進に関わる計画づくりに携わりました。

第 2 号議案 2020 年度会計決算報告、監査報告に関する件

- ・ 経常収益合計は予算 28,303,526 円に対して決算 29,469,240 円となり 1,165,714 円上回りました。
- ・ 事業費合計は 25,183,671 円、管理費合計は 3,604,624 円、経常費用合計は 28,788,295 円となります。税引前当期正味財産増減額は 680,945 円となりました。法人税等 70,168 円を差し引くと当期正味財産増減額は 610,777 円になります。
- ・ 前期繰越正味財産額 11,637,892 円と合わせて期末正味財産合計額は 12,248,669 円になります。